

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 1101 - 05

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	自転車駐車場管理運営経費			②	登録制自転車置場経費				
	③	南長崎スポーツ指定管理運営経費			④					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり			
施策	自転車利用環境の充実				施策番号	6-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	駐輪場の拡充や設備更新等により自転車の利用環境を充実していきます。								

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者・自転車等利用者							
	事業の目的・期待する効果	自転車駐車場の利用を促進することにより、自転車を利用しやすい環境を整備するとともに放置自転車を抑制させる。							
	事業概要	自転車駐車場及び登録制置場を適切に管理することにより、自転車利用者の利便性を向上させる。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	自転車駐車場・・・37か所 登録制自転車置場等・・・4か所								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 自転車駐車場利用率	↗	%	110.5	87.8	115	102	115
		② 登録制置場利用率	↗	%	95.4	91.3	105	99.6	105
	③ 放置自転車台数	↘	台	444	439	420	400	410	
指標の説明	自転車駐車場ごとの利用率を算出し、利用状況の推移を確認する。								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナ感染による自転車駐車場等の利用減少による						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理施設の収支改善 巣鴨地区（令和2年度～令和6年度）：巣鴨4か所、駒込、西巣鴨、目白地区（平成31年度～令和5年度）：目白3か所、千登世橋 ○自転車駐車場金銭出納及び管理運営業務受託業者（シルバー人材センター）の実地検査の実施 ○子のせ電動自転車（大型自転車）等の思いやりゾーンの設定拡大 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		① 自転車駐車場延利用者数	↗	人	2,332,804	1,998,459	2,400,000	2,251,166	2,400,000
		② 登録制置場利用者数	↗	人	59,753	42,226	63,000	48,188	63,000
③									
指標の説明	自転車駐車場等の定期利用者・当日利用者・一時利用者、それぞれの延数をカウントし、利用状況の推移を確認する。								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナ感染による自転車駐車場等の利用減少による						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	427,310	450,644	451,006	445,157	98.7%	464,218	19,061	
人件費	【正規（人数）】	(1.87)	(3.67)	—	(3.88)		(1.30)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(1.00)	(1.16)	—	(0.14)		(2.00)	—	
	人件費 B	B	19,495	35,371	—	33,484		18,250	-15,234
事業費（人件費含む）	C=A+B	446,805	486,015	—	478,641		482,468	3,827	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	252,976	205,506	283,133	218,237		234,051	15,814
	地方債・その他		60,947	48,235	52,491	48,296		51,274	2,978
	一般財源	E=C-D	132,882	232,274	—	212,108		197,143	-14,965

3. 総合評価

【指標の達成状況(A)】
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナにより外出自粛により、自転車利用が控えられたため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

子のせ電動自転車置場等の置場エリアの拡充。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

利用者のさらなる利便性向上のための利用方法の拡大検討、導入。

【効率的な実施への意識(B)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 利用状況に合わせた効率的な運営を行った。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	自転車が多様化しているため、今後、ラック等の更新が必要となってくる。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	指定管理施設の導入等について比較検討している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	特命随契等については算出根拠の明示化・価格交渉等を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	老朽化した施設が多く修繕料がかさんでいる。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果

改善の予定	無	改善の予定がない理由	
-------	---	------------	--

いいえ → **有**

改善の内容	改善の予定	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
改善の内容	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	令和4・5年度

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** → **無** 余地のない理由

効率化の内容	効率化の余地	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	令和4・5年度

【区が実施する必要性(C)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 自転車撤去による放置自転車減少と駐輪場利用による適正駐輪の一体となった対策が必要のため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	①	指標番号 (成果)	①	サービス利用者数	50名以上
<input type="checkbox"/>	法律の要請	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	増加	推移	低水準で一定		
<input type="checkbox"/>	その他(理由)	社会的弱者へ配慮した運営が必要のため。								

② 区民ニーズ

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識: 社会的・経済的弱者に対しては駐輪場利用料等の減額免除が必要。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 現況の自転車駐車を管理するために最少限の予算である。

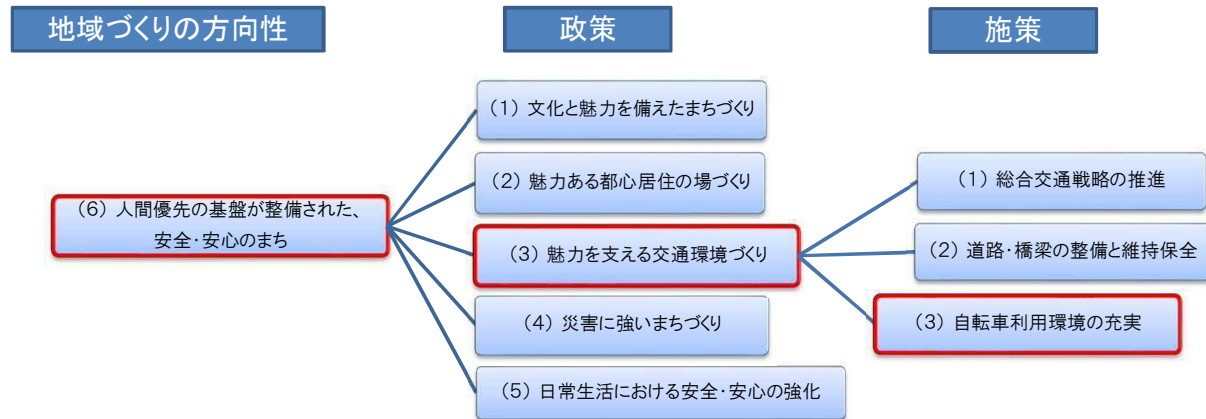
今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

新型コロナウイルスの影響により、自転車駐車の利用実績が令和2年度に大きく落ち込んだが、令和3年度に増加し回復傾向にある。指定管理者公募に合わせた駐輪場収支の見直しとともに、新たな指定管理者導入の検討も必要である。

自転車駐車場管理運営経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	昭和63年度
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	昭和63年4月1日池袋駅北自転車駐車場を開設、以来平成29年6月1日大塚駅南自転車駐車場開設、供用開始まで合計37か所自転車駐車場を整備、供用している。			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
資産	5,525,020	5,665,701	140,681	負債	517,000	517,000	0
土地	2,559,517	2,782,746	223,229	地方債	517,000	517,000	0
建物	4,670,084	4,670,084	0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	△ 1,885,488	△ 2,014,536	△ 129,048	純資産	5,008,020	5,148,701	140,681
その他資産	180,907	227,407	46,500	純資産	5,008,020	5,148,701	140,681

<p>資産科目の詳細</p> <p>【土地】自転車駐車場の土地価格 【建物】自転車駐車場の取得時の建物価格 【減価償却累計額】自転車駐車場建物価格のうち既に償却した価格 【その他資産】自転車駐車場の付属備品等の残高</p>	<p>負債科目の詳細</p> <p>【地方債】自転車駐車場建設時に充当した起債の残高</p>
--	--

②行政コスト計算書

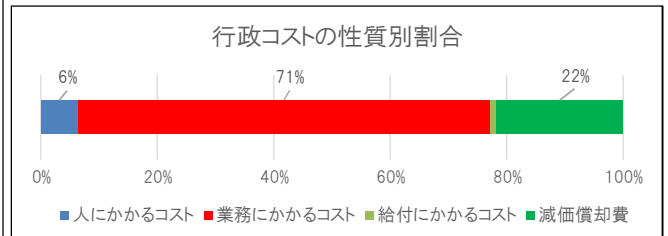
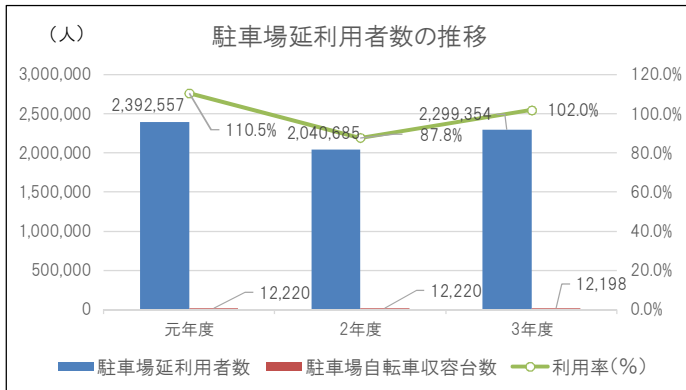
(千円)

勘定科目	2年度	3年度	増減	勘定科目	2年度	3年度	増減
コスト	610,362	620,543	10,181	収入	253,741	266,534	12,793
人にかかるコスト	40,310	40,125	△ 185	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	435,599	438,226	2,627	使用料・手数料	205,506	218,237	12,731
給付にかかるコスト	1,372	6,931	5,559	その他収入	48,235	48,297	62
減価償却費	133,081	135,261	2,180	純行政コスト(区税)	356,621	354,009	△ 2,612

<p>コストの詳細</p> <p>【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】駐輪場の管理に係る委託料、民間建物内に整備した駐輪場の敷金・賃借料等 【給付にかかるコスト】民間マンションに整備した駐輪場の管理組合負担金 【減価償却費】駐輪場建物価格のうち当年度1年間で償却した価格</p>	<p>収入の詳細</p> <p>【使用料・手数料】自転車駐車場利用に係る使用料 【その他収入】民間建物内に整備した駐輪場に係る敷金の返還金、委託事業者(指定管理者)からの納入金等</p>
--	--

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組実績	指標	単位	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (目標値)	3年度 (実績)	4年度 (計画値)
	駐車場延利用者数	人	2,514,031	2,392,557	2,040,685	2,463,000	2,299,354	2,463,000
	駐車場自転車収容台数	台	12,915	12,220	12,220	12,915	12,198	12,220
	利用率	%	108.1	110.5	87.8	115.0	102.0	115.0



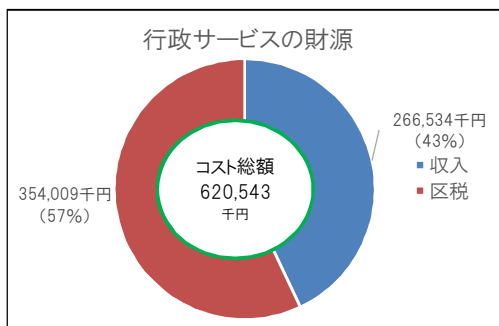
事業に携わる職員数

	元年度	2年度	3年度
正規職員	1.9人	3.67人	3.88人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	1.0人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人
会計年度任用職員	0人	1.16人	0.14人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
自転車駐車場 37か所		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	4,670,084
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	2,014,536
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	2,655,548
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	43.1%

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
収容台数	台	元年度	12,220	20,322
		2年度	12,220	29,183
		3年度	12,198	29,022
延利用台数	台	元年度	2,392,557	231
		2年度	2,040,685	299
		3年度	2,299,354	270

※収容台数1台当たりのコストは純行政コストから算出

※延べ利用台数1台当たりのコストはコスト総額から算出

他自治体のコスト情報

【杉並区】自転車駐車場運営

- 総事業費/収容台数 → 835,751千円/25,903台
- 使用料等(受益者負担額)/一般財源 → 506,001千円/324,844千円
- 単位当たりコスト 事務事業費(一般財源)/収容台数 → 12,540円

※ 杉並区HP掲載「令和2年杉並区事務事業評価表の結果より」

※ 杉並区は43か所25,903台の自転車等駐車場を運営している。自転車駐車場の運営・警備業務の委託、用地・施設の賃借、施設の維持補修委託(保守点検、建物総合保守点検等)、また水光熱費や、機器のリース料等を負担している。近年は大型自転車対策として、既設ラックの撤去工事を行うなどして、大型自転車の駐輪スペースの確保に取り組んでいる。半数以上の駐輪場が整備してから20年以上を経過していることから、施設の老朽化が進んでいる。今後は計画的・効率的な修繕と設備更新が必要となっている。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

本区においては、駐車場管理や警備の委託経費および駐車場設置に係る土地の賃借料がコストの大半を占めている。コスト内訳における人にかかるコスト、その他業務にかかるコストにおいても、本区と大きく乖離するものではなく、また、延べ利用台数当たりの事業コストは270円であり、このコストに対して各利用者には時間数に応じた利用料を負担してもらっている。前年度に比べ、単位当たりのコストは減少しているが、新型コロナウイルス感染拡大によるテレワークの普及、学生のオンライン授業等により、施設の利用が回復していないことによる。このため、利用状況は新型コロナウイルス感染拡大前と比較しても、低いままとなっている。

なお、杉並区は事業費のうち委託料がほとんどであり、施設の修繕等については今後計画的に進めていくこととしており、本区と異なる部分もあるため、単純比較でその評価を行うことは困難である。

本事業は放置自転車対策の一環であり、本区全体としてみるならば放置自転車数は減少の一途をたどり、成功しているものと考えられる。平成17年度から導入されている指定管理者制度により、民間の管理運営のノウハウを区が管理する施設においても取り入れ、今後は、さらなる利用者の利便性向上を掲げ、指定管理者導入施設と区が管理する施設とのサービス共有化を図り、利用しやすい環境を整えていくことが必要である。